

気候危機。 いま私達にできること

世界の平均気温は もうすぐ1.5°C上昇する

地球温暖化による気候の変動は、私たちの暮らしや生態系にさまざまな影響を与えています。

近年めまぐるしく発生する大雨による洪水や台風被害は、これまでの想像を超える甚大なものです。世界的に見ても、熱波、大雨、氷河の融解、海面水位の上昇、オーストラリアでの大規模な山火事など数えきれず、こうした異常気象は、農作物への被害や動植物など生態系のバランスにも悪影響を及ぼしています。

「IPCC」(国連気候変動に関する政府間パネル)は、地球温暖化がこのまま進むと、2040年ごろには世界の平均気温が産業革命前より1.5°C上昇し、さらなる自然災害や環境面での弊害が生じると指摘しています。

今もなお、世界の平均気温は上昇を続け、その原因であるCO₂などの温室効果ガス排出量も増加傾向が続いています。今年は新型コロナウイルス対策の影響で少し減少が見込まれますが、一時的なものに留まるでしょう。

ティッピング・ポイントを 超えてはならない

産業革命以来、人間は石油・石炭などの化石燃料をエネルギー源として活動を続け、結果、大気中のCO₂濃度が増え、温暖化に拍車をかけてきました。気温の上昇

は海水温の上昇につながり、氷床や氷河が融解し、海水の体積が膨張することにより、海面の上昇をも引き起こしています。そのため、海拔が低い多くの島国では高潮の被害により、住む所を奪われる「環境難民」が増加するとの指摘もあるほどです。地球温暖化による被害は、こうした開発途上国に、より大きく現れています。

さらに深刻な被害を受けるのは、これからの世代です。地球環境を不可逆的に変化させてしまうティッピング(臨界点)要素は、決して一つだけではありません。一つのティッピング・ポイントを超えてしまうことで連鎖が起こると、もう人間には止めることができなくなるかもしれません。そのような大変な事態を起こす引き金を、私達の世代が引いてはいけなく、多くの人達が感じ始めているのです。

「行動」こそが大切 いま私達にできること

では、具体的に私達は何をすべきなのでしょう。

私が提唱したいのは、「卒エコ」ということです。もちろん、節電・節水・ごみ減量などに取り組むエコ生活は素晴らしいことです。ただ、そこで止まってしまっはいけないということ。その先を見て、自身で考え、学び、人に伝えるなど、社会システムを変える行動を起こしていくこそが重要です。そうやって、皆の力でシステムを変え、発想を転換していくことが大切なのだと思います。

今回、多摩市が気候変動を危機と捉え、いち早く「気候非常事態宣言」を発せられたことに、専門家として心強さを感じました。なかでも、生物多様性に着目し、水と

緑の保全に取り組まれることは、地域の特性を考慮し、本質に迫った見識といえるでしょう。

地球温暖化は、人間により自然環境が壊され、多くの生物が減少したり絶滅に追い込まれるなど、生物多様性を損なうことにつながります。新型コロナ対策からの経済回復にグリーン化をからめていく「グリーンリカバリー」は、今後非常に重要な考え方となっていきます。

スウェーデンの環境活動家であるグレタ・トゥーンベリさんは、こう話しています。

「変化を起こすのに、あなたが小さすぎるとい

ない」「『希望』は必要です。でも、希望よりもっと必要なのは、『行動』です」

個人であれ国であれ、どんな単一の主体もそれだけで直接世界を変えることはできません。しかし、今始めなければ遅いのです。そういう意識を持った人から声を上げていくことで世界を変えていけるのではないのでしょうか。

市民の生活の現場に関わる地方自治体が、市民の行動を無駄にすることなく問題解決に向けて進んでいけるよう、私は強く期待しています。

阿部 裕行 多摩市長コメント

シ ベリアで摂氏38度という北極圏での過去最高気温を記録との衝撃的なニュースが流れました。気候危機は、地球規模で私たちの想像を超えるスピードで進んでいるようです。

令和2年度の市長施政方針演説で、多摩市がホストタウンとなるアイスランドの世界的な大氷河が消滅しつつあること、昨年の台風19号で過去に経験したことのない自然災害に襲われたことなどを挙げ、このまま気温上昇が続けば、永久凍土の氷解・凍解、海水温の上昇など地球環境に大きなダメージを与える事態となっていくとし、「気候非常事態宣言」を早期に行い、地球温暖化対策と災害に強いまちの形成に寄与することを表明しました。背景には、昨年12月に、江守正多先生を招き、地球温暖化の危機的状況、グレタ・トゥーンベリさんはじめ若者たちのアクションなどのお話をいただいたこと、令和元年度の多摩市みどり環境審議会での二酸化炭素実質排出ゼロに向け市民と危機意識をもって取り組む必要があるとの答申をいただいたことなどがありました。さらに令和2年第1回多摩市議会定例会での使い捨てプラスチック、生物多様性にも配慮し、気候非常事態に向け取り組んでほしいとの決議は大きな推進力となりました。市民の皆さんと共に全力で気候危機に取り組んでまいります。

藤原 マサノリ 多摩市議会議長コメント

多 摩市議会では、生活環境常任委員会において、近年地球規模の環境問題の一つとなっている廃プラスチック問題をテーマに議論を行ってきました。気候非常事態宣言を行いたいという市長の意向を受け、市議会もともに取り組む必要があると考え、市に対し、市議会とともに速やかに宣言を行うことなどを求める「気候非常事態宣言に関する決議」を、令和2年第1回定例会において全会一致で可決しました。

市と市議会が共同で表明した多摩市気候非常事態宣言の中では、「資源の有効活用を図り、使い捨てプラスチックの削減を推進する」ことがうたわれており、私たちは、「多摩市議会 廃プラスチック発生抑制チャレンジ」として、マイボトルやマイバッグ等の使用推進に取り組んでいます。今後も市議会が率先して、気候非常事態宣言の目標を達成するための取り組みを行い、気候危機が身近に迫っているということを市民と共有し行動していきます。



江守 正多氏

国立環境研究所 地球環境研究センター・副センター長 1970年神奈川県生まれ。1997年東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了、博士号取得後、国立環境研究所に入所。2018年より同地球環境研究センター副センター長。専門は、地球温暖化の将来予測とリスク論。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次・第6次評価報告書主執筆者。著書に「異常気象と人類の選択」、「地球温暖化の予測は『正しい』か?—不確かな未来に科学が挑む」。2012年度日本気象学会堀内賞受賞。